



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年7月3日～7月7日)

マーケットレポート

2017年7月10日

投資情報室

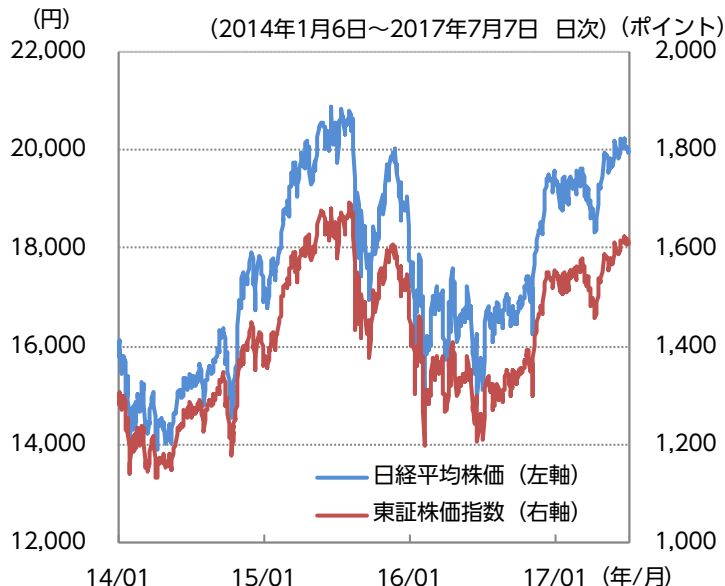
(審査確認番号H29-TB157)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅に下落となりました。週初は良好な日銀短観の発表を受けて反発して始まりましたが、その後は北朝鮮問題に絡む地政学リスクの高まりや円安/ドル高の動きから一進一退の動きとなりました。週末は、米雇用統計への警戒感から値が重くなり、日経平均株価は2万円を割り込んで引けました。（週末引け値：19,929.09円）

■ 週間では、日経平均株価は0.52%の下落、東証株価指数は0.30%の下落でした。

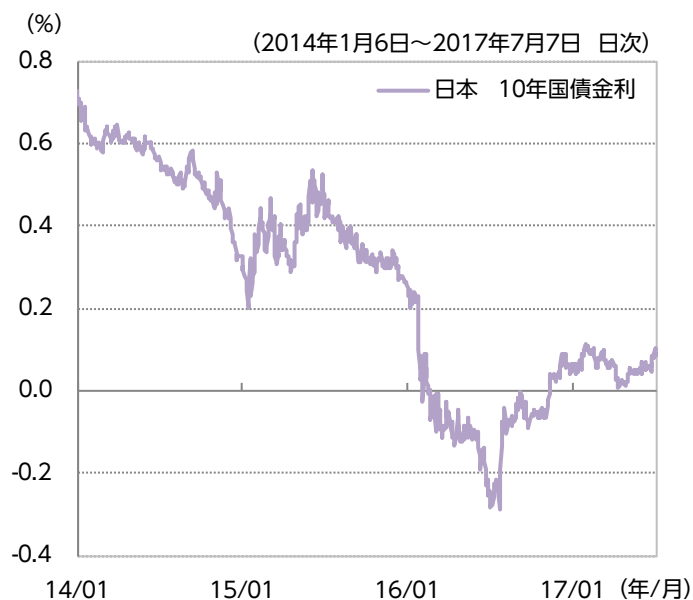


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比でほぼ横ばいの動きとなりました。週初は前週末の欧米市場での債券安が波及する形で金利は上昇（価格は下落）しました。その後、日銀が5ヵ月ぶりとなる指値オペを行ったことから金利は下落するなど、財務省が実施した10年国債入札の順調な結果が相場を支えたものの、欧米市場での金利の上昇観測が重荷となり、一進一退の展開となりました。（週末引け値：0.087%）

■ 週間では、0.001%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇となりました。週初は、6月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、米国株式相場は上昇して始まりました。その後は、原油価格の下落により上値が重くなりましたが、FOMC（連邦公開市場委員会）議事録で、バランスシート縮小開始の時期を巡って意見が割れ、想定よりハト派（金融緩和積極派）的な内容だったとの見方から値を戻しました。（週末引け値：21,414.34ドル）



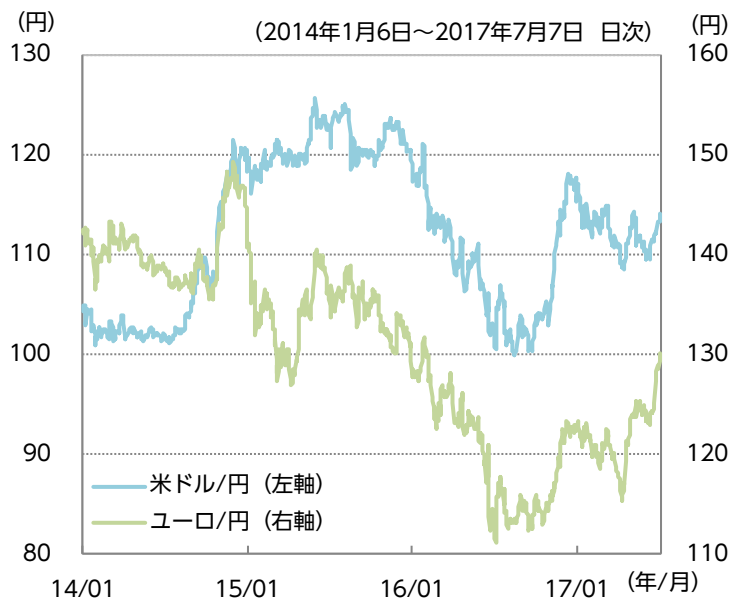
- 週間ではNYダウは0.30%の上昇となりました。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週比で円安/米ドル高となりました。週初は東京都議会選にて自民党が大敗したことや欧米市場で金利が上昇したことから、円売り・ドル買いで始まりました。その後は北朝鮮により大陸弾道ミサイル発射実験成功など地政学リスクの高まりから円が買われました。週末は地政学リスクを受けても、日経平均株価が大きく下落しなかったことや日銀の指値オペを受け、円を売りドルを買う動きとなりました。（週末引け値：113円69銭～71銭）



- 週間では米ドル/円は1.36%の円安、ユーロ/円は1.18%の円安となりました。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。